



平成25年8月6日
港 湾 局
技術企画課技術監理室
国土技術政策総合研究所

「ベトナムの港湾基準策定に関する日越合同セミナー」の結果概要について

1. 全体概要

国土交通省港湾局及び国土技術政策総合研究所は、7月22日に JICA 横浜国際センターにて、「ベトナムの港湾基準策定に関する日越合同セミナー」を開催しました。本セミナーは、国土交通省港湾局及び国土技術政策総合研究所とベトナム交通運輸省科学技術局との間において、ベトナムの港湾基準を再整備するための共同プロジェクトの立ち上げを検討しており、その準備の一環として開催したものです。

ベトナム側からは、ベトナム国内の港湾関連の基準策定を所管するベトナム交通運輸省科学技術局のイン副局長をはじめとする合計5名の基準策定関係者が参加しました。日本側からは、国土交通省港湾局、国土技術政策総合研究所、港湾空港技術研究所等の関係者および大学関係者、本邦建設会社やコンサルタント等の本邦企業関係者が参加しました。JICA 研修員（港湾開発・計画コース）の参加も含めて、合計約120名の参加のもと開催されました。

セミナーでは、日本側およびベトナム側からの各講演に対して多くの質問が行われ、予定時間を超える活発な議論が行われ、今後のベトナムにおける港湾分野の国家基準策定プロジェクトを進めていくにあたり、大きな成果を得ることができました。

ベトナムにおける港湾開発等が大きく動く中、我が国の優れた港湾の基準や技術を導入することにより、ベトナムの港湾施設の品質向上につながることを期待されるとともに、本邦企業が得意とする港湾基準や施工方法がベトナムの基準として取り込まれることにより、本邦企業がベトナムの港湾プロジェクトにより参画しやすい環境を作ることが出来ると考えられます。

今回の日越合同セミナーを契機に、ベトナムにおける港湾基準策定について引き続き支援を行っていく予定です。

2. 日時・会場

日時：平成25年7月22日（月） 9時30分～17時40分

会場：（独）国際協力機構（JICA）横浜国際センター 4階 セミナールーム「かもめ」

3. 主な出席者

（1）日本側

港湾局	遠藤技術監理室長
	原田技術基準審査官
国土技術政策総合研究所	八鍬副所長
	小泉港湾研究部長

（2）ベトナム側

ベトナム交通運輸省科学技術局	Duong Thi Khue Anh 副局長
ベトナム交通運輸省科学技術研究所	Hoang Son Dinh 港湾・航路科学技術センター長

合計約120名が参加

4. 主な講演内容

- (1) 日本の港湾基準の概要・特徴
(早稲田大学教授 清宮 理氏)
- (2) 日本のアジア諸国に対する技術協力の歴史と変遷、今後に向けて
(横浜国立大学名誉教授 池田 龍彦氏)
- (3) 途上国における技術関連基準整備を進めるための有効な方策とは
(高知工科大学教授 草柳 俊二氏)
- (4) ベトナムにおける国家基準策定の全体概要
(ベトナム交通運輸省科学技術局副局長 Duong Thi Khue Anh 氏)
- (5) ベトナム港湾基準の現状と課題、今後の基準策定に向けて
(TEDIPORT 会長 Nguyen Minh Quy 氏)

その他、(公社)土木学会、(一財)国際臨海開発研究センター、(一財)港湾空港総合技術センター、国土交通省港湾局、国土技術政策総合研究所、(独)港湾空港技術研究所

5. セミナー概要

- ・ベトナム側としては、H11年の港湾基準(「港湾の施設の技術上の基準・同解説」)をベースに国家基準を早期に策定したいと考えている。ただし、H19年の港湾基準における信頼性設計法や時刻歴波形による入力地震動など高度な手法については、付録等に添付して、次の基準改訂時に活用したいと考えている。
- ・日本とベトナムとの共同検討は、Win-Winの関係となるようにすべきである。
- ・設計図書や設計基準は、裁判時の法律的根拠の背景となることから、合理的で学問的背景がしっかりとしたものでなくてはならない。また、シンプルであった方が良い。
- ・日本も、戦後、まずは諸外国の技術を勉強し、一旦そのまま受け入れている。そして、その後、日本に合うように修正して独自に技術を発展させてきた経緯がある。そのプロセスは参考になるはずである。
- ・基準を他国へ展開する場合、その国での自然条件や社会条件等を尊重しなくてはならない。それが最も重要なことである。
- ・港湾整備には、計画・調査・設計・施工・維持管理・運営という全ての検討が必要とされる。今回の共同プロジェクトでは、設計を中心としているが、設計以外の範囲の内容にも十分に留意して検討を進める必要がある。
- ・ASEAN諸国では気温と湿度が高いため施設の劣化が早いことが予想される。日本基準をベトナムへ適用する際、その点に注意が必要。
- ・日本の港湾インフラを大量に整備した時期には、現在ほど維持管理技術や長寿命化技術が確立されていなかった。ベトナム基準策定の際は、日本での反省点を踏まえて、維持管理を考慮した設計をできるようにしていく必要があるのではないかと。

6. セミナー会場の様子



セミナー会場の様子



ベトナム交通運輸省科学技術局
Duong Thi Khue Anh 副局長講演



TEDIPORT
Nguyen Minh Quy 会長講演



早稲田大学
清宮理 教授講演



横浜国立大学
池田龍彦 名誉教授講演



高知工科大学
草柳俊二 教授講演

【連絡先】

国土交通省 港湾局 技術企画課 技術監理室 (原田)
TEL : 03-5253-8681 (直通) FAX : 03-5253-1652

国土交通省 国土技術政策総合研究所 管理調整部 企画調整課 (鮫島・田辺)
TEL : 046-844-5018 (直通) FAX : 046-842-9265